

第1章 地域人口の将来予測と地方圏出身者のUターン移動

専修大学 江崎 雄治

1 はじめに

20世紀は世界的に人口急増の時代であった。21世紀においても途上国を中心にさらなる人口増加が見込まれているが、一方で先進国では出生率の低下に伴い人口停滞、減少局面を迎える国々も少なくないとされる。

人口の将来予測は多くの政策上の前提となるべき課題である。今後の人口停滞、減少局面においてもその重要性にはいささかの変化もないばかりか、昨今の年金に関する負担および給付水準の議論などからもわかるように、さらにその重要性が増すことになると考えられる。

日本では厚生労働省の一機関である国立社会保障・人口問題研究所が将来人口推計の業務を行っている。国勢調査の集計結果をうける形で5年に一度新たな推計計算が行われており、最近では2002年1月に最新の推計結果が公表された。これによると日本の人口は2006年には1億2,774万人でピークに達した後、長期の減少局面に入るとされる。その結果、今世紀後半には日本の人口は1億人を下回るとされ、それとともに超高齢化時代を迎えると考えられている。

一方でこのような人口減少は全国一様ではなく、より激しい減少に見舞われる地域と、現在の人口を比較的維持する地域との双方が現れることは想像に難くない。国立社会保障・人口問題研究所では全国人口の推計とともに都道府県別の推計も行っており、筆者はこれに携わる機会を得た。そこで本稿では、2002年3月に公表されたこの推計結果について述べることにする。さらに、大都市圏対地方圏の人口分布バランスの将来像を考える上で、もっとも注目すべき要素の1つであると考えられる地方圏出身者の帰還移動（Uターン移動）について、独自の調査結果をもとにその実態および動向を検討する。

2 国立社会保障・人口問題研究所による都道府県別将来人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所による全国および都道府県の人口推計は、コーホート要因法と呼ばれる方法で行われている。この方法は人口推計における最もオーソドックスな方法であり、国連による世界人口推計やアメリカ、イギリスをはじめとする各国の公式推計に用いられている。この方法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに出生率や移動率などの仮定値をあてはめて将来人口を計算する方法である。具体的には、コーホート要因法による推計においては、1) 基準人口、2) 将来の出生率、3) 将来の生残率、4) 将来の純移動率、5) 将来の出生性比が必要となる。今回の都道府県別人口推計においては、それぞれについて以下のように設定した。また推計期間は2000年～2030年まで5年ごとの30年間とした。

(1) 都道府県別人口推計における仮定等について

1) 基準人口

2000年10月1日現在、都道府県別、男女・年齢（5歳階級）別人口（国勢調査による人口）を基準人口とした。

2) 将来の出生率の仮定

本推計では、出生率の仮定値設定に際し、全国推計における出生率の変化を反映させるため、都道府県別、女子年齢別に全国値との相対的な格差を計算し、この相対的格差を本推計における仮定値設定に用いた。

まず、都道府県別、女子年齢（5歳階級）別出生率の都道府県間格差の変化をみると、1980年以降、34歳以下の年齢層では格差はほぼ一定水準で推移している。一方35歳以上の年齢層においてはおおむね格差の縮小が続いている。そこで34歳以下の年齢層については、1995～2000年における全国値との相対的格差が今後も一定であるとした。また35歳以上の年齢層については2010～2015年までは格差の縮小が続き、その後は一定であるとした。

3) 将来の生残率の仮定

本推計では、将来の都道府県別、男女・年齢別生残率について、出生率と同様に将来の全国推計値の動きにあわせた設定を行った。

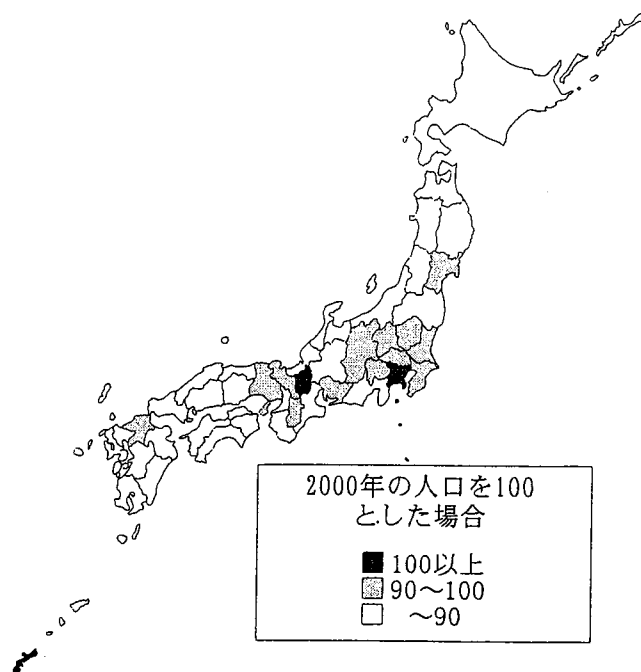
平均寿命の都道府県間格差の推移を1980年以降についてみると、男女とも縮小傾向にある。また男女・年齢別生残率の格差についてみても、一部の年齢階級の直近の変化についてはやや格差拡大の動きもみられるものの、1980年以降を通じた動きとしては各年齢階級とも格差はおおむね縮小傾向にある。そこで、すべての年齢階級について今後とも都道府県間格差は縮小すると仮定した。

4) 将来の純移動率の仮定

各都道府県の男女・年齢別純移動率は、その時々全国あるいは各都道府県の経済状況の影響を受けるため、一定のパターンや規則性を見いだすことが難しい。これまでの男女・年齢別純移動率の推移をみるとおおむね減少傾向にあるととらえることができるが、上述のように純移動率については社会経済状況の変化に大きく影響を受ける可能性があるなど、今後の変化については予測が困難である。本推計では、1995～2000年の男女・年齢別純移動率が一定のまま変化しないと仮定した⁽¹⁾。

5) 将来の出生性比

全国推計と同様、最近5年間の全国の実績に基づき、女子100に対して男子105.5とした。



※国立社会保障・人口問題研究所の推計による

第1図 都道府県別の人口指数 — 2030年 —

(2) 推計結果の概要

前節のような枠組みで行われた人口推計について、その結果を以下に述べる。

1) 総人口の推移

2000年の国勢調査の結果によれば、1995年から2000年にかけて既に23道県で人口が減少している。今回の推計によれば、人口が減少する都道府県は今後も増加を続け、2005年から2010年にかけては36道府県、2015年から2020年にかけては滋賀県、沖縄県を除く45都道府県で人口が減少するようになる。以後2030年までほとんどの都道府県で人口減少が続く⁽²⁾。2030年の人口を、2000年人口を100とした場合の人口指数でみると(第1図)、指数が100を超える、すなわち2000年より人口が増加する都道府県は東京都、神奈川県、滋賀県、沖縄県の4都県のみであり、他の43道府県ではいずれも2030年の人口が2000年人口を下回る。また指数が90以下、すなわち人口が1割以上減少する都道府県は30道府県に達する。

また人口の占有割合(シェア)を地域ブロック別にみると(第1表)、2000年時点で全国人口に占める割合が最も大きかったのは南関東ブロック(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)で、26.3%であった。推計によれば全国人口に占める南関東ブロックのシェアは今後も緩やかに上昇を続け、2030年には28.5%に達する。一方でその他の地域ブロックの占める割合は横ばいないしは減少となる。

第1表 全国人口に占める地域ブロック人口の割合

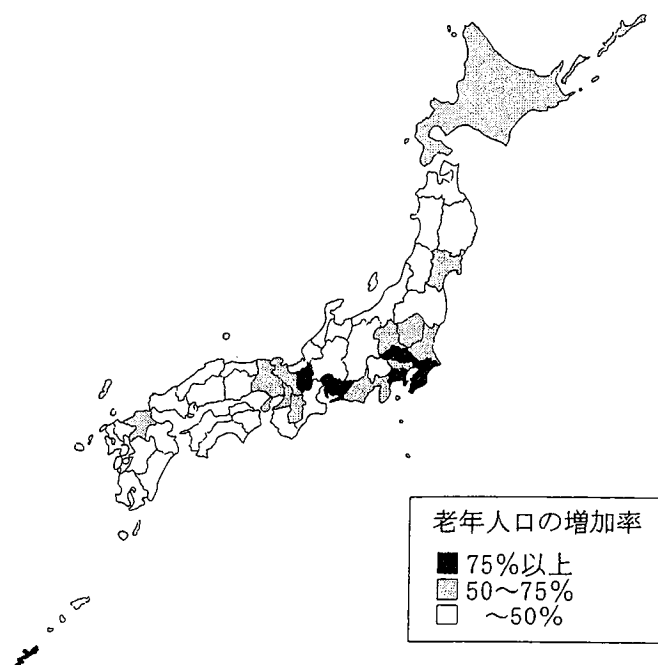
ブロック	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)
北海道	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.1	4.1
東北	9.7	9.6	9.5	9.4	9.4	9.2	9.1
関東	32.6	32.9	33.3	33.7	34.0	34.3	34.7
北関東	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2
南関東	26.3	26.7	27.1	27.4	27.8	28.1	28.5
北陸	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3
中部	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.3	13.3
近畿	16.4	16.4	16.4	16.4	16.3	16.3	16.3
中国	6.1	6.0	5.9	5.9	5.8	5.7	5.6
四国	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0
九州・沖縄	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6

地域区分:

北海道:北海道 東北:青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県 北関東:茨城県、栃木県、群馬県、山梨県 南関東:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 北陸:富山県、石川県、福井県 中部:長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県 近畿:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 中国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 四国:徳島県、愛媛県、高知県 九州・沖縄:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2) 年齢別人口の推移

まず年少人口(0~14歳)が各都道府県の総人口に占める割合をみると、2000年から2030年までの期間を通じて、すべての都道府県で低下する。2030年時点で、年少人口の割合が最も大きいのは沖縄県(15.8%)、最も小さいのは東京都(9.8%)である。



※国立社会保障・人口問題研究所の推計による

第2図 都道府県別老年人人口の増加率
— 2000年~2030年 —

生産年齢人口（15～64歳）が各都道府県の総人口に占める割合は、各都道府県とも当初は減少傾向にあるが、年少人口あるいは老年人口の減少に影響されるため、2020年から2030年にかけては、一部の都道府県で生産年齢人口割合の上昇がみられる。2030年時点で、生産年齢人口の割合が最も大きいのは東京都（64.1%）、最も小さいのは秋田県（53.3%）である。

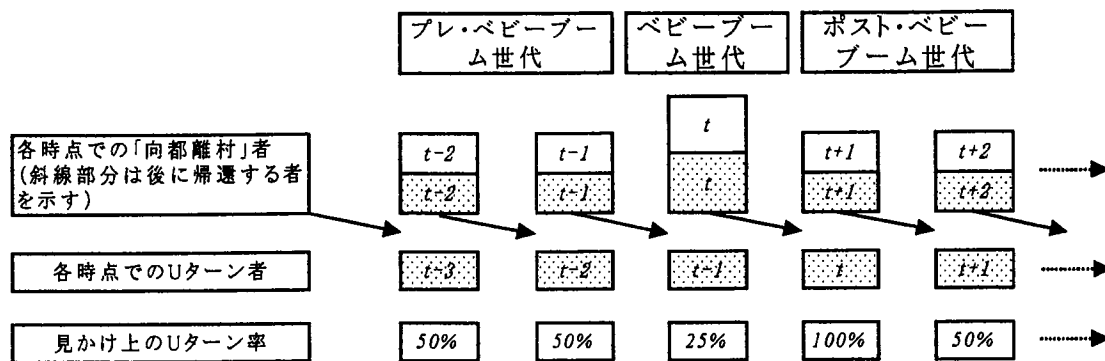
一方、今回の推計によれば、老年人口（65歳以上）は2020年まで全都道府県で増加する。しかし老年人口の増加率はおおむね縮小傾向にあり、2020年以降は老年人口の減少県が現れる。2020年から2025年にかけては19府県で老年人口が減少し、2025年から2030年にかけては老年人口減少県は32道府県に増加する。2030年の段階で老年人口数が多いのは、東京都、神奈川県、大阪府、埼玉県、愛知県など大都市圏に属する都道府県である。また増加率でみると、2000年から2030年にかけて老年人口が100%以上の増加（2倍以上）になるのは埼玉県と千葉県であり、そのほか神奈川県、愛知県、滋賀県、沖縄県についても75%以上の増加となる（第2図）。大都市圏において高齢人口が急速に増加するのは、高度経済成長期に地方圏から大都市圏に流入した第1次ベビーブーム世代などが今後高齢期に入るためである。これらの世代はコーホート規模（世代の人口規模）が大きい。つまり大都市圏は「高齢者予備軍」を大量に抱えている状況なのである。

その一方で老年人口が総人口に占める割合は、各都道府県とも今後一貫して増加する。2000年時点では老年人口割合が30%を超える都道府県は1つもないが、2015年には4県で30%を超える。そして2030年には35道県で老年人口割合が30%を超える。2030年に最も老年人口割合が大きいのは秋田県（36.2%）であり、最も小さいのは滋賀県（25.1%）である。

3 地域人口の将来像と若年者のUターン移動

以上見てきたように、とくに地方圏においては、今後大きな人口減少が見込まれている。したがって地方圏においては、自県出身若年者のUターン移動の動向には今後ますます注目が集まることになろう。ここでは、長野県および宮崎県出身者を例に、これまでのUターン傾向の変化、Uターン者のプロフィール、さらにはUターンの発生メカニズムについて、考察してみたい。

従来、Uターン現象の把握には住民基本台帳人口移動報告のデータが用いられることが多かった⁽³⁾。これは、年齢別にデータを得ることができないという短所はあるものの、毎年の移動者数が把握できるため、Uターン移動に限らず人口移動研究における最も基本的な統計資料である。Uターン移動に関する分析では、地方圏から大都市圏への移動者数、大都市圏から地方圏への移動者数を集計することにより議論が行われるが、最大の問題は、このデータから把握されるUターン傾向は見かけ上のものに過ぎない可能性が高いことである。これを図解したものが、第3図である。ここでは単純化のため、出身者のうちの半



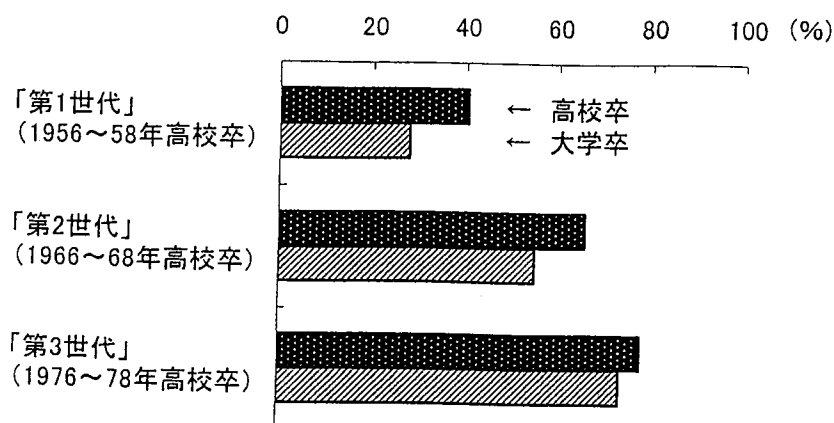
第3図 コーホート規模の変化と見かけ上のUターン率

数が1期間後にUターンするとして、各時点での見かけ上のUターン率を計算している。この見かけ上のUターン率は、最初50%という真のUターン率と同じ値を示すが、ベビーブーム世代が帰還する時期にはこれが100%となり、他出者数と帰還者数があたかも均衡しているかのような錯覚を与えることになる。

そこで真のUターン率の算出のためには、ある地域の出身者の居住経歴を把握し、いったん大都市圏に他出した者の数、およびいったん他出した後出身県にUターンした者の数を集計し、後者を前者で除してやる必要がある。つまり、Uターン現象の把握のためには、居住経歴に関するデータが不可欠なのである。このようなデータが得られるものとしては国立社会保障・人口問題研究所が5年ごとに実施する「人口移動調査」がある。この調査は各県の人口割合に応じてサンプリングを行い毎回数万人分の居住経歴を把握しているが、特定の県の特定の世代へとデータをブレイクダウンするとサンプル数がかなり小さくなるため、Uターン現象の実態分析への利用可能性は、どうしても限定的にならざるを得ない。

そこで筆者らは、長野県および宮崎県出身の男性に対して、居住経歴や転居の理由、転居前後の生活条件などを尋ねるアンケート調査を実施することとし、計18,000人に対し調査票を発送し、約5,000名の回答を得た。調査の対象には、多くの地方圏出身者が大都市圏へ他出したとされるベビーブーム世代を選び、さらにそれより10年上の世代、および10年下の世代を加えた。本稿では以下、それぞれの世代を年齢の順に「第1世代」「第2世代」「第3世代」とよぶこととする。つまり、「第1世代」：プレベビーブーム世代、「第2世代」：ベビーブーム世代、「第3世代」：ポストベビーブーム世代という位置づけが可能である。

回答者を居住経歴にしたがって分類すると、①出身県定住(出身県に住み続けている者)、②県外残留(出身県から他出し、現在も出身県外に住んでいる者)、③Uターン(出身県からいったん他出し、その後出身県に帰還した者)の3種に大別することができる。そして出身者のUターン指向の度合いは、Uターン者の人数を他出経験者の総数で割ることによって求められるから、ここでは上述の③に分類される回答者の数を、②と③の合計で割ってやればよい。本稿ではこれをUターン率と呼ぶ。



出典: 第3図と同じ

第4図 3大都市圏への他出者のUターン率
(長野県出身者)

第4図に三大都市圏にいったん他出した者のUターン率を示す。なお高校卒学歴者と大学卒学歴者とでは挙動に差がある可能性が考えられるため、ここでは学歴別にUターン率を計算した。この図をみると、大学卒に比べると高校卒のほうがUターン率は高いが、両者とも世代が若くなるにつれて帰還率は着実に上昇している。

次に興味を持たれるのは、Uターンする人とならない人の2グループの間に属性の違いが見られるかという点であろう。これまでの研究においては、長男が次三男等に比べて帰還する傾向が強いこと、高学歴者の帰還率が相対的に低いことなどが議論されてきたが、これらを明らかにしうるデータが不足していたことから、その議論にはあいまいな点が残されていた。

そこでまずこの点を検証することとし、学歴別のUターン率を第4図に、続柄別のUターン率を第2表に示す。これらの図表よりたしかに、続柄については長男の帰還傾向が次三男等に比べてより強いこと、学歴については高卒者のほうが大卒者に比べて帰還しやすいことの2点が確認できる。しかしながらここではさらに、Uターンする、しないを決定づける要因として、妻の出身地を指摘したい。つまり同郷の女性を妻とした場合はUターンが行われやすくなり、そうでない場合は実行されにくくなるのである。

第2表 3大都市圏への他出者Uターン率(続柄別)

	長野県出身者		宮崎県出身者	
	長男	次三男等	長男	次三男等
「第一世代」	39.4%	26.3%	-	-
「第二世代」	-	-	67.0%	54.8%
「第三世代」	78.4%	65.7%	68.9%	58.7%

(アンケート調査により作成)

長野県の「第二世代」および宮崎県の「第一世代」はデータなし。

これを示したのが第3表である。長野県出身男性が同県出身の女性を配偶者としている割合は、「第2世代」ではUターン者の61.2%に対し三大都市圏残留者では28.7%、同様に「第3世代」でもUターン者の40.0%に対し三大都市圏残留者では17.6%というように

大きな差があり、宮崎県出身者も両世代ともまったく同様の状況である。したがって、出身県が同じである女性と結婚した場合はUターンが行われやすくなり、逆に他県の出身者を妻とした場合には出身県への帰還確率が激減すると結論づけることができよう。

第3表 出身県が同一である女性と結婚している者の割合

	長野県出身者		宮崎県出身者	
	三大都市圏 残留者	Uターン者*	三大都市圏 残留者	Uターン者*
「第一世代」	28.7%	61.2%	29.8%	56.4%
「第二世代」	17.6%	40.0%	20.5%	40.0%

(アンケート調査により作成)

*三大都市圏で結婚後にUターンした者のみ。

**第4表 Uターン実行者の「きっかけ」と「障害」
(長野県出身「第二世代」の場合)**

(複数回答)

Uターンを考えた「きっかけ」	Uターン 実行者	Uターン 非実行者*
親の面倒をみるため**	62.5%	60.5%
豊かな自然環境の中で生活したくなった	41.8%	58.5%
家業を継承するため	25.6%	10.2%
大都会のせわしさに嫌気がさした	25.1%	21.8%
のんびりとした土地柄に魅力を感じた	17.3%	36.7%
新しい仕事を始めたかった	14.4%	-
持ち家を取得できる見込みがなくなった	12.4%	-
良好な住宅事情に魅力を感じた	12.1%	19.7%
出身地域の発展に貢献したくなった	11.5%	12.9%
子どもの頃からの人間関係の中で生活したくなった	-	21.8%

Uターン(検討)時の「障害」	Uターン 実行者	Uターン 非実行者*
移住先に自分にあった職種が不足していた	34.0%	71.3%
収入が下がるのがいやだった	25.1%	39.3%
これまでに築いた人間関係を維持したかった	20.4%	15.3%
華やかな都会生活へのこだわりがあった	18.0%	-
地域社会へうまく溶け込めるか不安があった	13.5%	12.0%
子どもの学校を変えたくなかった	-	19.3%
出世へのこだわりがあった	-	12.0%
妻が近所・親戚などの人間関係を維持したがった	-	12.0%
妻が(妻の)仕事を変えたがらなかった	-	10.7%
子どもが友達関係を維持したがった	-	10.0%

(アンケート調査により作成)

一は当該項目への回答率が10%未満であることを表す。

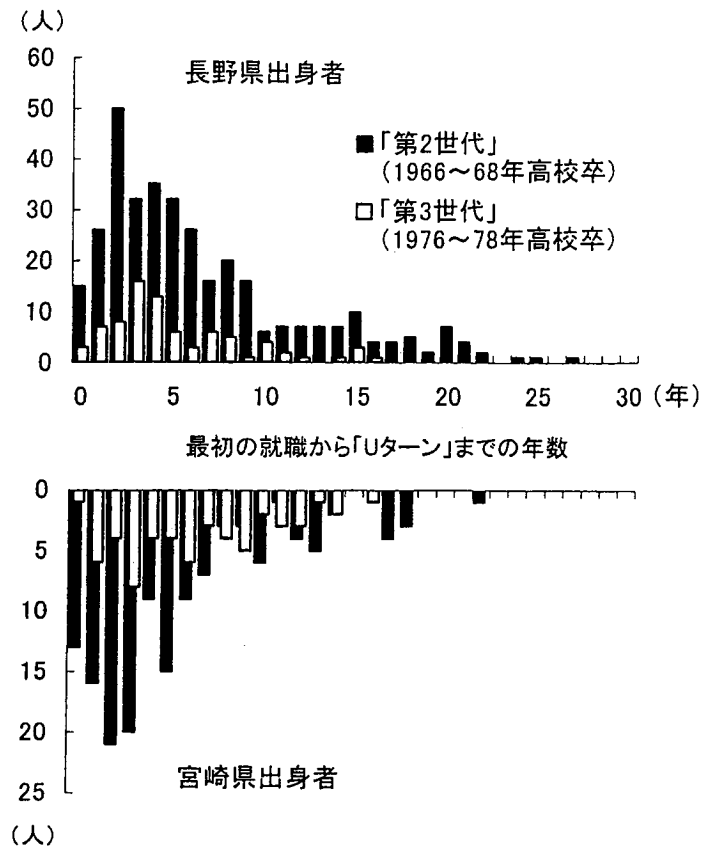
* 「Uターン非実行者」とは、Uターンを検討したものの結果的に断念した者をさす。

** 実際の調査票では「親の面倒をみる必要が生じた」と「将来親の面倒をみるために帰っておこうと思った」という二つの項目に分かれており、数値はこの2項目についての合計である。なお「家業を継承するため」についても同様である。

最後にUターンの発生メカニズムについて考察してみたい。そのために直接の資料となるのは、Uターンにおけるきっかけ、あるいはその際の障害はどのようなものか、といった点に関する調査結果であろう。これまでの多くの調査では、実際のUターン者ではなく、大都市圏に住んでいる人を対象に「Uターンを考えたことはあるか、あるとすればそのきっかけは何か」といった聞き方をするものが多かった。本研究では実際のUターン者と、三大都市圏に残留している長野県出身者で、Uターンを検討したことがあるが結果的に断念した人の双方に対して、Uターンのきっかけおよび障害を尋ねた（第4表）。

きっかけで最も多いのが、実行者、非実行者とも「親の面倒をみるため」で違いはない。一方で非実行者は「豊かな自然環境の中で生活したくなった」「のんびりとした土地柄に魅力を感じた」といった情緒的な項目に多くの回答がみられる点が特徴である。Uターン者については、巷間、「ごみごみした都会を離れて、自然が豊かでのんびりとした地方で第二の人生を始める人々」といったイメージがあるが、これは先述のように既存の調査の多くが、実際にUターンした人ではなく、情緒的にUターンをとらえがちな三大都市圏居住者を対象とした調査であることも要因の一つではないかと考えられる。Uターンの障害について、「移住先に自分にあった職種が不足していた」などの項目に回答を寄せていることから推察できるように、実際のUターン者は、より現実的な状況下においてUターンする、しないの決断を行っていると考えられる。

以上の考察からも、Uターン者にとって「職」の問題が最大の関心事にならざるを得ない様子が伺えるが、別の観点からも、Uターンの発生メカニズムにとっての「職」の重要性を指摘しておきたい。第5図は最初の就職からUターンまでの年数と各年次でのUターン者数との関係を示している。この図から明らかなように、多くのUターンは最初の就職から5年以内に発生している。このように早い段階での帰還が大勢である点については、職業生活上の転機という見方によって理解することができる。つまり就職して数年程度が経過し、会社や職種などが自分に合うか否かの判断がつくようになると、中には転職や独立などを考える人も出てくるが、その際に地方圏出身者は、三大都市圏での転職とともに「帰郷した上で転職する」という選択肢をも持ち合わせているのである。したがって日本におけるUターン現象は、総合的なライフスタイル選択の結果であると考えられるよりも、単身あるいは夫婦2人世帯のような比較的転居しやすい環境にある地方圏出身者が、就職後最初の転機において持ち得る職業生活上の選択肢の一つとしてとらえることが、より適切であるといえるであろう。



第5図 Uターン者の帰還時期

【注】

(1) 参考推計として、男女・年齢別純移動率の水準が次第に低下あるいは上昇すると仮定した場合の推計を行うこととし、具体的には①男女・年齢別純移動率の水準が2045～2050年において1995～2000年の2分の1となるよう直線的に減少する、②男女・年齢別純移動率の水準が2045～2050年において1995～2000年の1.5倍となるよう直線的に増加する、という2つのケースについて推計を行った。また封鎖人口（都道府県間の移動なし）を仮定した場合の推計も行った。

(2) 別に公表された全国推計（中位推計）によれば、わが国の総人口は4年後の2006年にはピークを迎え、以後長期の減少過程に入るとされる。

(3) 国勢調査からも人口移動に関するデータを得ることができる。しかしながら10年ごとの大調査の際にしか調査集計が行われないこと、移動に関する定義が何度か変更されており時系列比較が困難であることなどから、Uターンの実態把握のために利用する場合、限界がある。

【付記】

本報告は、国立社会保障・人口問題研究所（2002）：『都道府県別将来推計人口－平成12（2000）～42（2030）年－』（研究資料第306号）、国立社会保障・人口問題研究所、江崎雄治（2002）：Uターン移動と地域人口の変化、荒井良雄・川口太郎・井上 孝編『日本の人口移動－ライフコースと地域性－』古今書院、15-33. 等の内容に基づいており、詳細についてはこれらを参照されたい。